

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	積立ベスト・バランス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年7月25日付をもって提出しました有価証券届出書（平成24年1月25日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の中間財務諸表の記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<更新>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年4月26日から平成23年10月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

<更新>

中間財務諸表

積立ベスト・バランス

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間末 平成23年10月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,175,527
投資信託受益証券		26,985,258
親投資信託受益証券		82,442,449
未収利息		2
流動資産合計		110,603,236
資産合計		
		110,603,236
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		47,409
未払委託者報酬		471,722
その他未払費用		2,858
流動負債合計		521,989
負債合計		
		521,989
純資産の部		
元本等		
元本		137,601,610
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		27,520,363
(分配準備積立金)		4,223,616
元本等合計		110,081,247
純資産合計		
		110,081,247
負債純資産合計		
		110,603,236

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間 自 平成23年 4月26日 至 平成23年10月25日
		金額
営業収益		
受取利息		241
有価証券売買等損益		10,898,031
営業収益合計		10,897,790
営業費用		
受託者報酬		47,409
委託者報酬		471,722
その他費用		2,858
営業費用合計		521,989
営業利益又は営業損失（ ）		11,419,779
経常利益又は経常損失（ ）		11,419,779
中間純利益又は中間純損失（ ）		11,419,779
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う 中間純損失金額の分配額（ ）		264,172
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,319,300
剰余金増加額又は欠損金減少額		666,126
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		666,126
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,711,582
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,711,582
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		27,520,363

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間末 平成23年10月25日現在	
1. 期首元本額	132,418,661円
期中追加設定元本額	10,759,960円
期中一部解約元本額	5,577,011円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	137,601,610口
3. 元本の欠損	
中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,520,363円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成23年 4月26日 至 平成23年10月25日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	96,504円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 平成23年10月25日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成23年10月25日現在
1口当たり純資産額	0.8000円
（1万口当たり純資産額）	（8,000円）

（参考）

当ファンドは、「日興アクティブ・ダイナミクス」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の有価証券報告書は平成23年3月14日、半期報告書は平成23年9月14日に提出しております。

また、当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」、「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」、「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本短期債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本短期債券マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年10月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		454,006,380
国債証券		10,622,379,000
特殊債券		303,110,000
社債券		1,013,792,000
未収利息		7,655,299
前払費用		5,337,683
流動資産合計		12,406,280,362
資産合計		
		12,406,280,362
負債の部		
流動負債		
未払金		441,083,400
未払解約金		1,869,416
流動負債合計		442,952,816
負債合計		
		442,952,816
純資産の部		
元本等		
元本		10,871,735,994
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,091,591,552
元本等合計		11,963,327,546
純資産合計		
		11,963,327,546
負債純資産合計		
		12,406,280,362

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年10月25日現在	
1. 期首	平成23年 4月26日
期首元本額	2,764,256,190円
期首からの追加設定元本額	8,593,117,329円
期首からの一部解約元本額	485,637,525円
平成23年10月25日現在の元本の内訳	
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	9,210,758,029円
日興ベスト・バランス1月号	29,666,228円
日興ベスト・バランス2月号	9,961,349円
日興ベスト・バランス3月号	21,200,718円
日興ベスト・バランス4月号	265,379,776円
日興ベスト・バランス5月号	262,277,884円
日興ベスト・バランス6月号	190,101,500円
日興ベスト・バランス7月号	121,208,399円
日興ベスト・バランス8月号	80,186,895円
日興ベスト・バランス9月号	30,600,156円
日興ベスト・バランス10月号	30,906,098円
日興ベスト・バランス11月号	25,667,934円
日興ベスト・バランス12月号	13,023,153円
年金積立 日本短期債券オープン	555,600,490円
積立ベスト・バランス	25,197,385円
計	10,871,735,994円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における当該親投資信託の受益権の総数	10,871,735,994口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報）

平成23年10月25日現在	
1口当たり純資産額	1,1004円
（1万口当たり純資産額）	（11,004円）

2. 「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ベスト・バランス／海外株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成23年10月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		60,793,641
コール・ローン		3,000,027
株式		1,340,199,092
派生商品評価勘定		4,542
未収入金		4,668,773
未収配当金		877,950
未収利息		5
流動資産合計		1,409,544,030
資産合計		1,409,544,030
負債の部		
流動負債		
未払金		1,090,973
未払解約金		521,206
流動負債合計		1,612,179
負債合計		1,612,179
純資産の部		
元本等		
元本		1,930,080,376
剰余金		
剰余金又は欠損金()		522,148,525
元本等合計		1,407,931,851
純資産合計		1,407,931,851
負債純資産合計		1,409,544,030

(2) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成23年10月25日現在	
1. 期首	平成23年 4月26日
期首元本額	1,944,175,513円
期首からの追加設定元本額	38,877,446円
期首からの一部解約元本額	52,972,583円
平成23年10月25日現在の元本の内訳	
日興ベスト・バランス1月号	40,624,429円
日興ベスト・バランス2月号	14,357,000円
日興ベスト・バランス3月号	26,973,870円
日興ベスト・バランス4月号	361,403,925円
日興ベスト・バランス5月号	365,362,143円
日興ベスト・バランス6月号	259,393,188円
日興ベスト・バランス7月号	172,743,433円
日興ベスト・バランス8月号	112,984,348円
日興ベスト・バランス9月号	43,716,997円
日興ベスト・バランス10月号	48,988,414円
日興ベスト・バランス11月号	39,479,424円
日興ベスト・バランス12月号	17,165,262円
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	389,593,703円
積立ベスト・バランス	37,294,240円
計	1,930,080,376円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における当該親投資信託の受益権の総数	1,930,080,376口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は522,148,525円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成23年10月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	521,206		516,664	4,542
	米ドル	521,206		516,664	4,542
	合計	521,206		516,664	4,542

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成23年10月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7295円
(1万口当たり純資産額)	(7,295円)

3. 「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ベスト・バランス／海外債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成23年10月25日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		49,436,560
コール・ローン		35,297,911
国債証券		914,691,951
特殊債券		331,308,367
社債券		92,990,540
派生商品評価勘定		27,800,927
未収利息		17,046,900
前払費用		3,797,254
差入委託証拠金		118,902,957
流動資産合計		1,591,273,367
資産合計		
		1,591,273,367
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		32,733,827
未払解約金		1,435,032
流動負債合計		34,168,859
負債合計		
		34,168,859
純資産の部		
元本等		
元本		1,091,523,473
剰余金		
剰余金又は欠損金()		465,581,035
元本等合計		1,557,104,508
純資産合計		
		1,557,104,508
負債純資産合計		
		1,591,273,367

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成23年10月25日現在	
1. 期首	平成23年 4月26日
期首元本額	1,184,216,320円
期首からの追加設定元本額	14,695,998円
期首からの一部解約元本額	107,388,845円
平成23年10月25日現在の元本の内訳	
日興ベスト・バランス1月号	22,476,575円
日興ベスト・バランス2月号	7,617,749円
日興ベスト・バランス3月号	15,699,485円
日興ベスト・バランス4月号	200,888,356円
日興ベスト・バランス5月号	199,651,757円
日興ベスト・バランス6月号	143,692,893円
日興ベスト・バランス7月号	92,865,651円
日興ベスト・バランス8月号	60,956,666円
日興ベスト・バランス9月号	22,745,440円
日興ベスト・バランス10月号	23,200,809円
日興ベスト・バランス11月号	19,427,601円
日興ベスト・バランス12月号	9,885,587円
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	253,130,572円
積立ベスト・バランス	19,284,332円
計	1,091,523,473円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における当該親投資信託の受益権の総数	1,091,523,473口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項

(債券関連)
(平成23年10月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	667,802,674		665,068,590	2,734,084
	売建	566,509,231		565,409,779	1,099,452
	合計	1,234,311,905		1,230,478,369	1,634,632

(注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成23年10月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,398,679,509		1,407,895,268	9,215,759
	米ドル	708,241,802		699,198,684	9,043,118
	加ドル	110,534,028		112,643,333	2,109,305
	豪ドル	176,565,762		186,030,720	9,464,958
	英ポンド	14,914,510		15,150,603	236,093
	スイスフラン	49,430,843		50,029,058	598,215
	ニュージーランドドル	23,002,201		22,863,750	138,451
	スウェーデンクローナ	19,566,150		20,325,758	759,608
	ノルウェークローネ	7,248,060		7,609,730	361,670
	メキシコペソ	14,253,745		14,652,432	398,687
	ユーロ	274,922,408		279,391,200	4,468,792
	売建	1,384,058,134		1,396,572,161	12,514,027
	米ドル	476,772,125		472,789,750	3,982,375
	加ドル	77,875,422		78,617,532	742,110
	豪ドル	144,449,197		147,854,398	3,405,201
	英ポンド	21,720,720		22,127,369	406,649
	スイスフラン	41,968,053		42,838,883	870,830
	ニュージーランドドル	22,780,488		22,776,753	3,735
	スウェーデンクローナ	19,957,333		20,495,033	537,700
	ノルウェークローネ	410,721		431,215	20,494
	デンマーククローネ	21,998,621		22,577,261	578,640
	ポーランドズロチ	11,507,383		11,985,347	477,964
ユーロ	544,618,071		554,078,620	9,460,549	
合計		2,782,737,643		2,804,467,429	3,298,268

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成23年10月25日現在	
1口当たり純資産額	1.4265円
(1万口当たり純資産額)	(14,265円)